

令和7年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
2	1	1	一般管理費	58

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	組織・人事管理
事業目的	職員の採用、人材育成、福利厚生、その他必要な人事管理事業を行う。
事業内容	<p>●全体計画 職員研修（研修計画に基づく職員の能力向上及び意識改革）をはじめ、人事管理（職員採用、配置管理、人事評価）、職場環境整備（職員の健康保持、職場の安全衛生環境の向上）を継続して実施する。</p> <p>●主な事業内容 ・職員の任免及び給与等の支払いに関する事務 ・職員研修 市自主研修（職場内、職場外、自己啓発） 外部機関派遣研修（市町村振興協会研修センター、尾張五市二町研修協議会等の研修機関、青年会議所活動参加等） ・派遣職員受入（愛知県職員） ・職員の福利厚生、安全衛生（健康診断、ストレスチェック、健康相談の実施、職員互助会補助等）</p> <p>●主な予算内容 愛知県職員派遣負担金 7,783千円 人事給与総合システム保守委託料 5,148千円 職員互助会補助金 4,644千円 職員健康診断委託料 3,740千円</p>
事業の目標	<p>●職員の任用 ・定年延長制度を有効に活用した適正な人員配置及び専門職の人員確保</p> <p>●職員研修 ・研修計画等に沿った各種研修の実施</p> <p>●職場環境整備 ・職員が心身ともに健康で働くための職場環境の充実</p>

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
人事管理	13,646	0	0	0	13,646	100%
職員採用	3,806	0	0	0	3,806	100%
職員研修	6,099	0	0	0	6,099	100%
職員福利厚生	4,644	0	0	0	4,644	100%
職員安全衛生	5,665	0	0	0	5,665	100%
職員交換派遣等	0	0	0	0	0	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	33,860	0	0	0	33,860	100%

令和7年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
2	1	1	一般管理費	58

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	行政管理
事業目的	行政全般にわたる庶務を行うほか、例規の編さん及び審査、文書管理、情報公開、行政不服審査等を行うことで、適切な行政管理を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 行政全般の庶務、例規、各種委員会事務局の事務を継続的に実施する。 ●主な事業内容 行政一般管理事業 ・公文書管理等 法規事業 ・法律相談及び例規の編さん等 弁護士報酬 1,560千円 例規集データベースシステム更新及び維持管理委託料 5,726千円 全庁一括庶務事業 ・郵便、事務用コピー、宿日直の配置等 複合機用紙等消耗品 5,995千円 複合機使用料 12,023千円 郵送料 6,737千円 宿日直業務委託料 18,275千円 審査委員会等事業 ・固定資産評価審査委員会 ・情報公開審査委員会、個人情報保護審査委員会、行政不服審査会 ・公文書管理審議会
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ●法規 ・制定改廃が必要な例規を審査し、例規集の更新を毎月行う。 ・弁護士を雇用し、契約等の諸問題に対する法令面からの意見聴取、対応能力の向上を図る。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
行政一般管理	922	25	0	5	892	97%
法規	7,604	0	0	0	7,604	100%
全庁一括庶務	53,887	0	0	330	53,557	99%
審査委員会等	692	0	0	0	692	100%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	63,105	25	0	335	62,745	99%

令和7年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
2	1	3	財産管理費	64

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	庁舎管理
事業目的	庁舎管理、公共駐車場管理を適切に行うことで、事務の効率化や市民サービスの向上を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 市庁舎、犬山市公共駐車場、行政財産の管理を継続的に実施する。 ●主な事業内容 本庁舎管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎施設維持管理委託料 53,701千円 ・光熱水費 30,396千円 ・電話料 5,892千円 ・本庁舎LEDリース料 3,406千円 ・庁舎隣接地取得 72,890千円 ・電話交換機録音装置設置工事 9,707千円 公共駐車場管理 <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場集金等業務委託 3,300千円 庁舎等営繕事業 <ul style="list-style-type: none"> ・非常用発電機更新工事管理委託料 1,562千円 ・非常用発電機更新工事 136,620千円
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ●本庁舎管理 <ul style="list-style-type: none"> ・日常的な管理により、市民にとって庁舎が常時安全かつ適切に使用できる状態を維持する。 ・本庁舎西側の民地を取得し、より使いやすい敷地形状とし、使い勝手の向上を図る。 ●庁舎営繕 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設後14年が経過しており、長寿命化を意識し、適切な周期での機器更新、予防修繕を継続的に実施する。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
本庁舎管理	181,070	0	61,800	8,608	110,662	61%
公共駐車場管理	4,725	0	0	4,725	0	0%
庁舎等営繕	143,041	0	103,500	0	39,541	28%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	328,836	0	165,300	13,333	150,203	46%

令和7年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
2	1	3	財産管理費	64

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	公用車管理
事業目的	公用車の適正管理及び車両の更新を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 継続的に公用車を管理し、更新を行う。 ●主な事業内容 公用車集中管理 <ul style="list-style-type: none"> ・公用車の車検、点検、修繕及び燃料等 修繕料 3,252千円 燃料費 5,673千円 集中管理公用車調達 <ul style="list-style-type: none"> ・公用車の計画的な更新 令和7年度更新分 3台分 5,355千円
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ●公用車集中管理 <ul style="list-style-type: none"> ・定期点検時の予防的修繕も含めた適切な維持管理を行うことにより、公用車の長寿命化に努める。 ●集中管理公用車調達 <ul style="list-style-type: none"> ・公用車のライフサイクルを15年程度と設定し、年間3台程度の更新を計画的に行う。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
公用車集中管理	11,758	0	0	1,904	9,854	84%
集中管理公用車調達	5,355	0	0	0	5,355	100%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	17,113	0	0	1,904	15,209	89%

令和7年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
2	1	5	公平委員会費	68

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	公平委員会
事業目的	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分や苦情を審査する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 職員に対する不利益処分に係る不服申し立て等に対し、委員会を開催する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・不服申し立て等に対する委員会の開催 委員報酬（3名分） ・全国公平委員会連合会など会議出席
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ●公平委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・職員への不利益処分等に関する審査請求等に対し、適正に対応する。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
公平委員会	301	0	0	0	301	100%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	301	0	0	0	301	100%

令和7年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
2	4	1・2	選挙管理委員会費・参議院議員通常選挙費	104

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	選挙管理委員会
事業目的	公職選挙法に基づき、選挙の適正な管理執行を行う。
事業内容	<p>●全体計画 選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製を行う。主権者教育活動等により、投票率向上のための啓発を行う。</p> <p>各選挙執行見込み 衆議院議員総選挙及び最高裁判所国民審査 R10 参議院議員通常選挙 R7, R10 愛知県知事選挙 R8 愛知県議会議員一般選挙 R8～R9 犬山市長選挙 R8 犬山市議会議員一般選挙 R9</p> <p>●主な事業内容 ○選挙管理委員会 委員報酬 768千円 主権者教育事業物品購入費(市内4中学校対象) 1,200千円 ○参議院議員通常選挙 投票立会人報酬 1,218千円 印刷製本費(入場券、投開票諸用紙等) 1,504千円 ポスター掲示場設置・撤去委託料 11,652千円</p>
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて、選挙人名簿の適切な管理と主権者教育に取組み、投票率の向上を図る。 令和7年7月に執行が予定されている参議院議員通常選挙について、適切に執行する。 移転される第7投票区投票所(橋五子ども未来園)の運営を適切に行う。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
選挙管理委員会	2,824	63	0	0	2,761	98%
参議院議員通常選挙	44,341	42,225	0	0	2,116	5%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	47,165	42,288	0	0	4,877	10%

令和7年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
2	5	1・2	統計調査総務費・基幹統計調査費	108

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	統計調査事務						
事業目的	国が実施する統計調査に必要な統計調査員を確保するため、あらかじめ従事希望者を登録し、人材の確保と資質の向上を図る。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 基幹統計調査の実施に備え、広報及びHP等において登録統計調査員の募集を行う。 ・基幹統計調査の実施予定 R7 経済センサス調査区管理、経済センサス活動調査準備事務、国勢調査 R8 経済センサス調査区管理、経済センサス活動調査 R9 経済センサス調査区管理、就業構造基本調査、住宅・土地統計単位区設定 ●統計調査総務事務の主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・登録統計調査員の確保 ・「統計だより」の配布 ●基幹統計調査の主な事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>調査員報酬</td> <td style="text-align: right;">27,585千円</td> </tr> <tr> <td>指導員報酬</td> <td style="text-align: right;">3,630千円</td> </tr> <tr> <td>調査用品梱包委託料</td> <td style="text-align: right;">2,200千円</td> </tr> </table> 	調査員報酬	27,585千円	指導員報酬	3,630千円	調査用品梱包委託料	2,200千円
調査員報酬	27,585千円						
指導員報酬	3,630千円						
調査用品梱包委託料	2,200千円						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ●統計調査総務事務 <ul style="list-style-type: none"> ・広報やHP等で統計調査員の募集を行い、登録統計調査員の増員を図る。 ●国勢調査 <ul style="list-style-type: none"> ・全市民、全世帯を対象とした調査のため、携わる調査員の数も多くなることから、調査員の管理も含めて、適切に調査を行い、調査結果についても県に報告する。 						

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
統計調査総務事務	94	15	0	0	79	84%
国勢調査	35,556	35,556	0	0	0	0%
経済センサス調査区管理	12	12	0	0	0	0%
経済センサス活動調査	218	218	0	0	0	0%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	35,880	35,801	0	0	79	0%